平成26年度　建築物石綿含有建材調査者講習
募集要項

平成26年4月1日以降の講習申込にご利用ください。

■趣　旨

本講習は、国土交通省告示７４８号に基づき、建築物に使用されている石綿に起因して発生する健康被害及び健康障害を未然に防止するため、建築物に使用されている石綿含有建材の使用実態について、中立かつ公正に専門的な調査を行うことができる調査者の育成を目指すものです。

本制度は唯一の公的な石綿含有建材調査者資格制度です。

本制度については、国土交通省社会資本整備審議会建築分科会アスベスト対策部会において議論されているところですが、同部会において、将来的には建築物の調査・除去等に係る国庫補助にあたり調査者の資格を付与された者が調査を行うことや、調査者の活用方策が今後の検討課題としてあげられているところです。

（1）受講資格

・当講習会においては、下表のとおり、学歴等に応じて建築あるいは石綿含有建材調査に関する実務の経験年数が必要となります。下表の条件を満たしていない方は受講いただけません。

・経験年数については、今後も実務が継続される見込みの場合、希望講習会場の開催月まで積算できます。
・学歴の証明として卒業証明書等が必要となります。
・受講資格区分番号６の方は、発令通知または証明書のコピーが必要となります。
・受講資格区分番号７の方は、該当する講習・資格の修了書または資格証のコピーが必要となります。
※必要な書類については、「（８）申込に必要な書類」を参照ください。

受講資格区分番号	学　　歴　　等	実務経験年数
1	学校教育法による大学（短期大学を除く。）において、正規の建築学又はこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数　２年以上
2	学校教育法による短期大学において、正規の建築学又はこれに相当する修業３年の課程（夜間において授業を行うものを除く。）を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数　３年以上
3	「２」に該当する者を除き、学校教育法による短期大学又は高等専門学校において、正規の建築学又はこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数　４年以上
4	学校教育法による高等学校又は中等教育学校において、正規の建築学又はこれに相当する課程を修めて卒業した者	卒業後の建築に関する実務経験年数　７年以上
5	１～４に該当しない者（学歴不問）	建築に関する実務経験年数　１１年以上
6		建築行政に関する実務経験年数　２年以上
7	「１～６」と同等以上の知識及び経験を有する者（下記の者が対象） ①　石綿作業主任者技能講習（※1） 　　又は、特定化学物質等作業主任者技能講習（※2）を修了した者 ②　第一種作業環境測定士（※3）又は第二種作業環境測定士（※4）	石綿含有建材の調査に関する実務経験年数　５年以上
8	「７－①、７－②」と同等以上の知識及び経験を有する者	提出された実務経験証明書（申込書「様式－２」）をもとに別途審査します。

※1　労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）別表第十八第二十三号

※2　労働安全衛生法等の一部を改正する法律（平成十七年法律第百八号）に規定する改正前の労働安全衛生法別表第十八第二十二号
※3　作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）第二条第五号
※4　作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）第二条第六号

（2）受講料　　１１８，８００円　**（税込）**

受講料は前納となっています。納入に際しては、銀行備え付けの振込票またはATMから直接下記銀行口座に振込みしてください。ネットバンキングにて振込される方も同様です。**振込手数料が別途かかります。**

振 込 先：三菱東京ＵＦＪ銀行　川崎駅前支店　普通預金 口座番号：６７２３３ 口座名義：一般財団法人　日本環境衛生センター

（3）申込について

1) 講習期間の日程・会場・講義科目および時間は、別紙「建築物石綿含有建材調査者講習　講習日程表」（以下、「講習日程表」）を参照ください。

2) 当講習会は講義（科目１～５）、実地研修、修了考査（口述試験）、修了考査（筆記試験＋調査票試験）の順序で成り立っております。順序を違えた日程での申込は受付けておりません。

3) 申込書は下記住所へご郵送ください。

〒２１０－０８２８　川崎市川崎区四谷上町１０－６
一般財団法人　日本環境衛生センター　研修広報部　研修事業課　受付事務局　宛

4) 各会場ごとに申込締切日を設けております（消印有効）。別紙「日程表・科目案内」を参照ください。締切日前に定員(30名)に達した場合は、その時点で受付を終了します。お早めにお申込みください。

5) お電話等による申込予約は受付いたしかねます。郵送のみの受付となります。

6) 各会場の空き状況については、(一財)日本環境衛生センターの受付事務局（ＴＥＬ　０４４－２８８－４９１９）まで問い合わせください。

7) 申込に必要な書類は、「（８）申込に必要な書類」もしくは申込様式2ページ目の「必要な書類一覧表」を参照ください。

（4）申込書の審査・受講決定について

1) 受講資格の有無について申込書類の審査を行います。この審査で申込書類が整っており、かつ受講資格が満たされている方は、受講が決定され、受講決定通知が発送されます。なお、記入事項に虚偽の事実が判明した場合は、講習修了後でもその資格は取消となります。有資格者のみが行える業務については、資格証あるいは登録証のコピーを提出していただく場合があります。

2) 受講決定通知を受け取った際には、「受講会場」「受付日時」等をご確認ください。

3) 受講決定通知発送後は、受講者、受講会場の変更はできません。
但し、受講会場については本人の申し出により、受講申込み年度の翌年度末（３月３１日）を期限として、１回に限り他会場へ変更することができます。

4) 受講決定通知発送後は、理由の如何にかかわらず受講料の返金は行いません。

（5）講習の日程・会場での受付及び受講者が各自準備するもの

1) 講習期間の日程・会場・講義科目および時間は、別紙「講習日程表」をご覧ください。
※実地研修終了後に課題の提出（実地研修終了後約１週間後を期日として）があります。
2) 当日、会場の受付で受講決定通知をご提示ください。

3) 受講票・テキストは、受付時にお渡しいたします。

4) 講習期間中の宿舎ならびに昼食は、各自でご用意ください。

5) いずれの会場も駐車場の用意はございません。各会場へは公共交通機関をご利用下さい。

6) 受講者が各自準備するもの
・筆記用具
・実地研修（第３日目）で準備する用具等： 作業着(長袖、長ズボン)、作業靴（滑り及び踏み抜きがないもの）、**デジタルカメラ**、＊ヘルメット、＊マスク（ＲＬ３以上）、軍手、懐中電灯、コンベックス（メジャー）、バインダー

上記用具中､ヘルメットとマスクにつきましては､自ら用意できない場合は実費にてご提供いたします。ヘルメットは216円（税込）で貸与、マスクは5,400円（税込）で販売いたします。
提供を希望される方は、講習開始３日前までに下記にご連絡ください（数に限りがございます）。
なお、デジタルカメラのお貸し出しは行っておりません。
【連絡先】（一財）日本環境衛生センター研修広報部研修事業課　電話：０４４－２８８－４９１９

（6）修了考査

1) 別紙「講習日程表」の全講習科目を受講した方のみ、修了考査を受験することができます。欠席した科目が一科目でもある場合は修了考査を受験できません。

2) 修了考査は「口述試験」、「筆記試験」（マークシート）、「調査票試験」の３種類から成り立ちます。

3) 上記３種試験のすべてが満点の「６０％以上」の得点をもって合格となります。

4) 不合格となった方のうち、上記３種試験の１種類若しくは２種類の得点が「６０％以上」の得点であった方は「一部合格」とします。一部合格の有効期限は修了考査（筆記試験・調査票試験）受験日の翌年度末までです。

（7）講習の修了、修了証明書の交付、台帳登録および公開

1) 講習は修了考査を合格することによって、修了となります。

2) 修了された方には一般財団法人日本環境衛生センター理事長が認定する**『建築物石綿含有建材調査者』**の修了証明書と資格登録証が付与されます（有効期限は５年間）。

3) 修了された方は日本環境衛生センターで氏名､ご連絡先等を登録いたします｡また､ご希望される方は、左記情報を当センターホームページにて公開いたします。
※公開する情報については、講習期間中に改めてご確認させていただきます。

（8）申込みに必要な書類

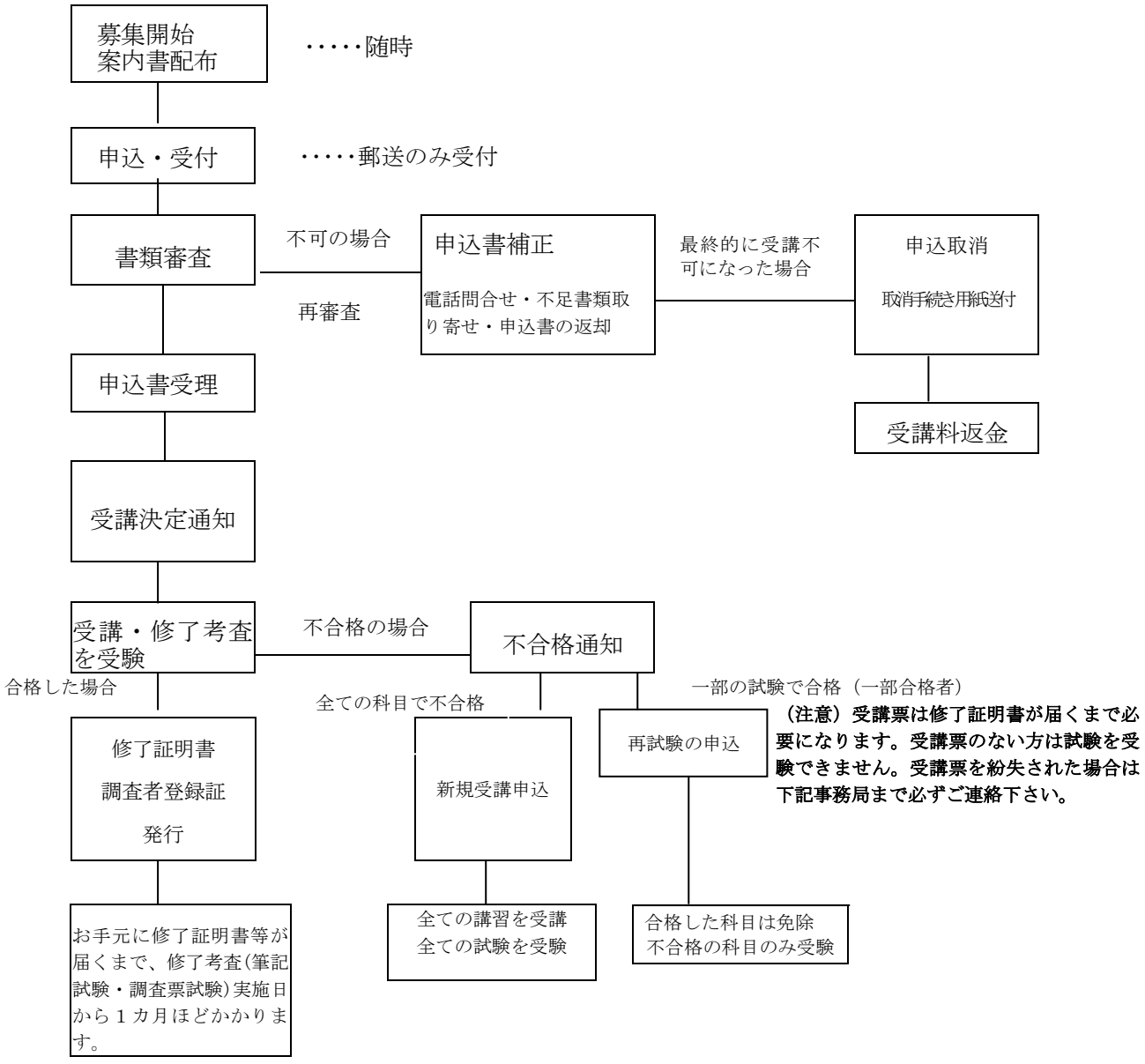
受講の申込みに必要な書類は、受講資格区分番号によって次のとおりとなります。

受講資格区分番号	受講申込書（様式－1）	実務経験証明書（様式－2）	受講決定通知(様式－3)	受講票（様式－4）	卒業証明書･修了証･資格証･発令通知他(別途取得)	履修科目証明書（別途取得）	銀行振込票の写し※6
1,2,3,4	○	○	○	○	○ ※1	○ ※1	○
5	○	○	○	○	不要	不要	○
6,7	○	○	○	○	○ ※2,3,4	不要	○
8	○	○	○	○	※5	不要	○
注意	写真貼付	全欄記入要証明印	宛名記入 氏名欄記入 52 円切手貼付	氏名欄記入 写真貼付	卒業証書のコピー不可、大学院の修了証明書は可		無貼付の場合不可

※1　卒業証明書及び履修科目証明書は原本が必要で、卒業証書ではありません。（学校より取り寄せて下さい。）
※2　区分番号６の方は発令通知または、証明書のコピーを貼付
※3　区分番号７－①の方は「石綿作業主任者技能講習」
　　あるいは「特定化学物質等作業主任者技能講習」の修了書のコピーを貼付
※4　区分番号７－②の方は「第一種作業環境測定士」又は「第二種作業環境測定士」の資格証（登録証）のコピーを貼付
※5　区分番号８の方は別途審査いたします。審査途中に修了証他の書類の提出を求める場合がございます。
※6　ネットバンキングにて振込される方は、振込完了画面のコピーを貼付。

（9）手続きの流れ

申込書がセンターに到着してから、以下に示す手続きを経て受講が決定されます。
このように手続きに日数がかかりますので、お早めにお申し込み下さい。



講習に関するお問い合わせ、申込の受付（送付先）は下記の事務局で行っています。

〒２１０－０８２８　神奈川県川崎市川崎区四谷上町１０－６
一般財団法人　日本環境衛生センター　研修広報部　研修事業課　受付事務局
電話：　０４４－２８８－４９１９　　FAX：　０４４－２８８－４９５２

様式－1

石　綿

＊ 受 講 番 号

平成２６年度
建築物石綿含有建材調査者講習
受 講 申 込 書

平成26年4月1日以降の講習申込にご利用ください。

フリガナ		② 昭和・平成　年　月　日	⑥ サイズ４×３cm正面、上半身脱帽、無背景で6ヶ月以内に撮影したものに限る 裏面に氏名を記入してください
① 氏　名		男・女（　　）　歳	
③ フリガナ 自宅住所	〒　－	TEL　（　） FAX　（　）	
④ フリガナ 勤務先名		TEL　（　） FAX　（　）	
⑤ フリガナ 勤務先住所	〒　－		⑦ 本件についての連絡先 1．自　宅 2．勤務先

⑧ ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ																	

（注）小文字、大文字、ハイフン、アンダーバー、@を正確に記入してください。

⑨ 受講希望会場	講習コード	講 習 日 程	試 験 日 程
会場		平成　年　月　日 ～平成　年　月　日	平成　年　月　日 ＊口述試験の日程のみ記入してください。

＊試験は口述試験と筆記・調査票試験があります。 筆記・調査票試験は
4月～7月の講義受講者は平成26年8月19日（火）、
8月～11月の講義受講者は平成26年12月19日(金)、
12月～平成27年3月の講義受講者は平成27年3月27日(金)に受験していただきます。

⑩ 業　種 **（該当するものの番号に必ず○をつけてください）**

1．建築業　2．建設業　3．解体業　4．分析業　5．石綿除去業
6．コンサル　7．工事業　8．廃棄物処理業　9．建材製造業
10．その他製造業（　　）　11．不動産業（鑑定士を含む）
12．地方公共団体職員　13．その他（　　）

⑪ 受講資格に該当する最終学歴	1．大学（建築学）、2．短期大学（建築学）、3．高等専門学校（建築学）、4．高等学校（建築学）、その他			
	学校名	学部名	学科名	卒業年月
				昭和 平成　年　月

⑫ 受講資格区分番号		⑬ 実務経験年数	年　ヶ月

※　実務経験年数記入時の注意事項
・受講資格区分　1～6　に該当する方は建築に関する実務経験年数を記入してください。
・受講資格区分　7，8　に該当する方は石綿含有建材の調査等に関する実務経験年数を記入してください。

「申込書」に記載いただいた個人情報は、当センター主催の講習・研修会等の案内資料の送付名簿として使用させていただきます。また、官公庁へ報告させていただく場合もありますので、ご了承の上お申込ください。なお、当センターホームページ上への氏名の公開は上記「修了後公開」欄で○をいただいた方のみとします。

のりしろ

本欄に銀行振込票の

写しを貼付してください

《受講料について》
1．受講料は前納となっております。納入に際しては銀行備え付けの振込票及びATMから直接銀行口座に振り込みし、受付明細票のコピーを貼付してください。
振込先　：　三菱東京UFJ銀行　川崎駅前支店　普通預金
口座番号　：　67233
口座名義　：「一般財団法人　日本環境衛生センター」
2．前納する額は、118，800円(消費税込)です。
3．振込手数料は各自でご負担願います。

のりしろ

様式－2

実務経験証明書

フリガナ	
氏　名	㊞

業　種（該当するものの番号に必ず〇をつけてください）

1. 建築業　2. 建設業　3. 解体業　4. 分析業　5. 石綿除去業　6. コンサル　7. 工事業
8. 廃棄物処理業　9. 建材製造業　10. その他製造業（　　）　11. 不動産業（鑑定士を含む）
12. 地方公共団体職員　13. その他（　　）

勤務先名（部課名まで）	所在地（番地まで）	在職期間 年月数（a）		地位 職位	職務内容 注3，4） ※具体的にお書きください	石綿含有建材の調査等に関する業務の割合(b) 注4）	実務経験年数 (a)×(b) 注5，6）
		昭和・平成　年　月 ～ 昭和・平成　年　月	年　ヶ月			%	年　ヶ月
		昭和・平成　年　月 ～ 昭和・平成　年　月	年　ヶ月			%	年　ヶ月
		昭和・平成　年　月 ～ 昭和・平成　年　月	年　ヶ月			%	年　ヶ月
		昭和・平成　年　月 ～ 昭和・平成　年　月	年　ヶ月			%	年　ヶ月
		昭和・平成　年　月 ～ 昭和・平成　年　月	年　ヶ月			%	年　ヶ月
		昭和・平成　年　月 ～ 昭和・平成　年　月	年　ヶ月			%	年　ヶ月
		昭和・平成　年　月 ～ 昭和・平成　年　月	年　ヶ月			%	年　ヶ月
						合計	年　ヶ月

上記の通り相違ないことを証明します。　注1）

平成　年　月　日

住　所

現在の所属する機関

現在の上職の印
（所属職位を記載）　㊞

本申込書添付の資格証・修了証（必ず〇をつけてください）

- **石綿作業主任者技能講習修了証（写し）**
- **特定化学物質等作業主任者技能講習修了証（写し）**
- **作業環境測定士登録票（写し）**
- **学校卒業証明書（原本のみ）**
- **地方公共団体発令通知（写し）**
- **その他（　　）**
- **無し**

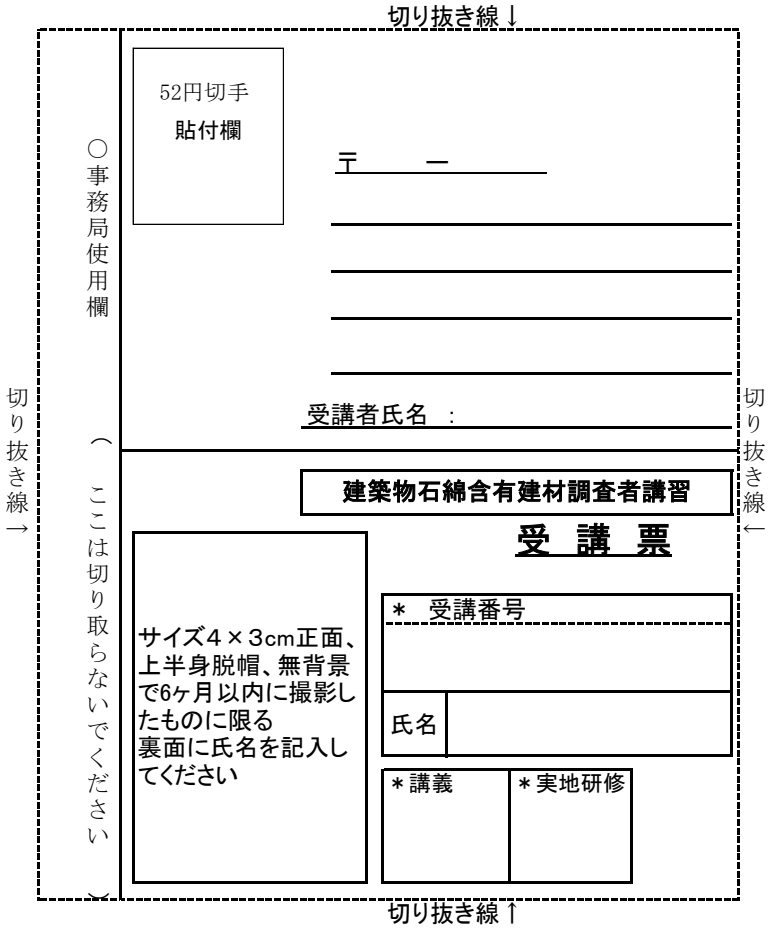
実務経験の証明が得られない場合は下記に理由を記載して下さい。

理由：

実務経歴の確認のために、追加書類の提出等を求められた場合は速やかに提出します。

本人署名：　㊞

注1）過去の実務経験が現在の所属機関と異なる場合でも、現在の上職の印のみで結構です。
注2）一枚で不足する場合はコピーして使用してください。
注3）受講資格区分1～6の方は建築に関する実務経験内容を記入してください。
注4）受講資格区分7，8の方は石綿含有建材の調査等に関する実務経験内容及び全体の業務に占める割合を記入してください。
注5）受講資格区分1～6の方は(a)の年月数をそのまま記入してください。
注6）受講資格区分7，8の方は(a)×(b)で実務経験年数を算出・記入してください。



← **様式－３**（受講決定通知ラベル）

52円切手を貼付し、受講決定通知の送付先を記入してください。

※送付先が勤務先の方は、
勤務先名までお書きください。

← **様式－４**（受講票）
写真を添付し、氏名を記入してください。

＊印の欄は記入しないでください。

○必要事項を記入し、写真を貼付した後、点線部で切り抜いて、申込書と一緒にお送りください。

※1　受講資格区分番号　1，2，3，4に該当する方は卒業証明書（原本）を「様式－1」の裏側に貼付してください。卒業証明書に建築学に関する学科が明記されていない場合は、履修科目証明書(原本)若しくは成績証明書（原本）も合わせて貼付してください。
＊封印された証明書は、開封してから申込書に同封してください。

※2　受講資格区分番号　6に該当する方は、発令通知又は身分を証明するもののコピーを同封してください。

※3　受講資格区分番号　7－①　に該当する方は「石綿作業主任者技能講習」
又は、「特定化学物質等作業主任者技能講習」の修了書のコピーを「様式－1」の裏側に貼付してください。

※4　受講資格区分番号　7－②　に該当する方は第一種作業環境測定士　又は　第二種作業環境測定士の資格証（登録証）のコピーを「様式－1」の裏側に貼付してください。

※5　受講資格区分番号　8　に該当する方は別途審査いたします。審査途中に修了証他の書類の提出を求める場合がございます。

必要な書類一覧

受講資格区分番号	受講申込書（様式－1）	実務経験証明書（様式－2）	受講決定通知(様式－3)	受講票（様式－4）	卒業証明書・修了証・資格証・発令通知他(別途取得)	履修科目証明書（別途取得）	銀行振込票の写し ※6
1,2,3,4	○	○	○	○	○ ※1	○ ※1	○
5	○	○	○	○	不要	不要	○
6,7	○	○	○	○	○ ※2,3,4	不要	○
8	○	○	○	○	※5	不要	○
注意	写真貼付	全欄記入要証明印	宛名記入 氏名欄記入 52 円切手貼付	氏名欄記入 写真貼付	卒業証書のコピー不可、大学院の修了証明書は可		無貼付の場合不可